

第 2 2 章

社 会 保 障

第 2 2 章 社 会 保 障

健康保険

社会保障制度の一つとしての社会保険は、第二次大戦後急速に整備拡充された。その中でも労働者を被保険者としている健康保険は、我が国の社会保険の中でも最も早くから制度化されているが、この保険者には政府及び健康保険組合の2種類がある。

本府における平成 16 年度の政府管掌健康保険の適用状況を見ると、適用事業所は年度末現在 12 万 4404 事業所で、前年度に比べて 1,891 事業所、1.5%の増加となった。

一方、被保険者数は 159 万 659 人で、前年度に比べて 1.3%の増加となった。

また、給付状況を見ると、給付件数は 2457 万 5222 件で、前年度に比べて 3.3%増加し、給付金額は 3042 億円で、同じく 1.0%増加した。

国民健康保険

健康保険が一般被雇用者を被保険者としているのに対して、国民健康保険は、一般住民（自営業者及びその家族等）を被保険者としている。

平成 16 年度における府内の保険者総数は 59 団体である。その内訳は市町村 43、組合 16 であり、被保険者数は 356 万 2655 人で、前年度に比べて 0.6%増加した。

また、給付状況は、件数が 3476 万件で、前年度に比べて 8.1%増、金額が 5384 億円で、同じく 7.6%増となり、1 件当たり給付金額は 1 万 5491 円で、0.5%減となっている。

国民年金

国民年金支給状況を福祉関係についてみると、受給権者数は 6 万 585 人で、前年度に比べて 0.2%増加し、支給年金額は 500 億円で、0.9%増加した。

また、抛出関係についてみると、受給権者数は 133 万 1553 人で、前年度に比べて 5.4%の増加、支給年金額は 7971 億円で、同じく 6.2%の増加となっている。

雇用保険

平成 16 年度の雇用保険給付状況を一般雇用保険についてみると、離職票提出件数は、前年度に比べて 9.1%減の 16 万 9240 件となった。一方、保険金受給実人員は月平均で 20.0%減の 4 万 9703 人となった。保険金支給額は前年度の 1167 億円に比べ 29.1%減の 828 億円となった。

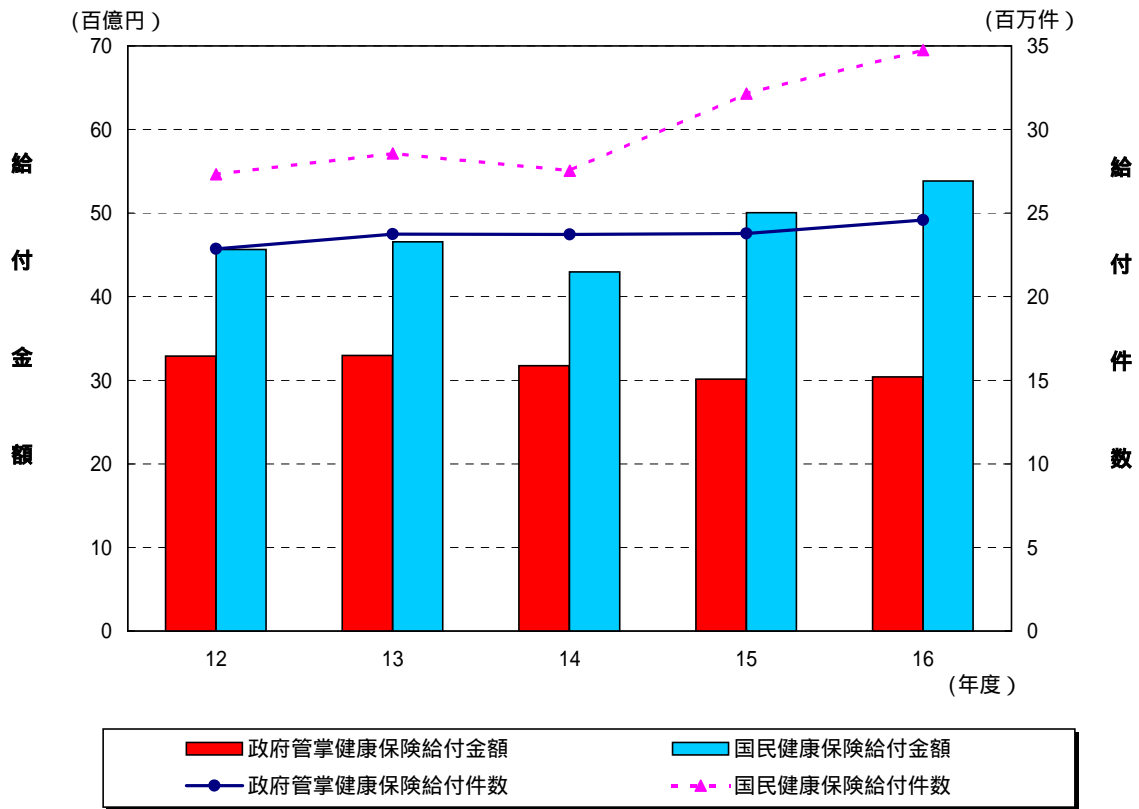
なお、日雇雇用保険の受給者実人員、保険金支給額は、それぞれ 10 万 4836 人（前年度比 16.9%減）、87 億円（同 18.7%減）となった。

公的扶助

前記各種社会保険に対して、社会保障制度のもう一つの柱となっているのが公的扶助である。平成 16 年度の保護世帯数・実人員についてみると、保護世帯数は 14 万 5645 世帯（前年度比 6.9%増）、保護実人員は 21 万 753 人（同 6.9%増）である。これを扶助区分別に前年度と比べると、生活扶助 7.8%増、住宅扶助 8.2%増、教育扶助 6.9%増、介護扶助 19.3%増、医療扶助 9.8%増、出産扶助 50.0%減、生業扶助 146.9%増、葬祭扶助 25.0%増となっている。

また、保護費支出額は、総額で 3887 億円となり、前年度に比べて 5.9%の増加となった。これを扶助区分別にみると、医療扶助費が 1917 億円で 5.0%増、生活扶助費が 1325 億円で 5.0%増となり、この 2 費目で総額の 83.4%を占め、以下、住宅扶助費は 11.0%増、教育扶助費は 9.0%増、介護扶助費は 21.9%増、出産扶助費は 31.7%増、生業扶助費は 6.0%増、葬祭扶助費は 8.4%増となっている。

健康保険給付状況の推移



社会福祉施設設置状況(平成17年4月1日)

